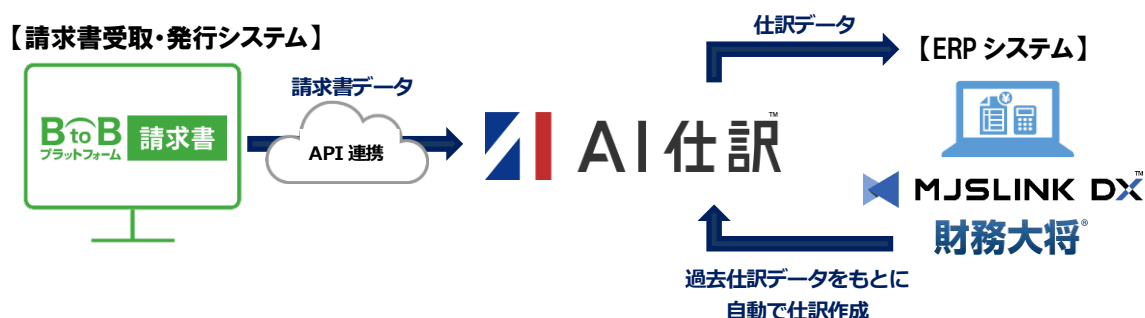


報道関係者 各位

2021年9月27日
株式会社ミロク情報サービス
株式会社インフォマート

ミロク情報サービスのクラウド型 ERP システム『MJSLINK DX』と インフォマートの電子請求システム『BtoB プラットフォーム 請求書』が API 連携開始 ～新たな「AI 仕訳」オプション機能で、さらなる業務効率化を支援～

財務・会計システムおよび経営情報サービスを開発・販売する株式会社ミロク情報サービス(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:是枝 周樹、以下「MJS」)はこのほど、中堅・中小企業向けクラウド型 ERP システム『MJSLINK DX(エムジェイエスリンク ディーエックス) 財務大将』のオプション機能「AI 仕訳」と、株式会社インフォマート(本社:東京都港区、代表取締役社長:長尾 収、以下「インフォマート」)の請求書の受取・発行を電子データ化するクラウドサービス『BtoB プラットフォーム 請求書』との API 連携を開始し、経理業務の自動化、効率化を支援します。また、今回の API 連携により、両社は販売面での連携も加速させ、お客さまの DX を推進していきます。



中堅・中小企業向けクラウド型 ERP システム『MJSLINK DX』は、「AI により業務の高度化、改革を支援」をコンセプトに、多彩な業務モジュール(財務・給与・人事・販売・固定資産管理・リース管理・ワークフロー)を提供しています。

一方、インフォマートの『BtoB プラットフォーム 請求書』は、「発行する請求書」だけでなく「受け取る請求書」「支払金額の通知」など、多様な請求業務の電子データ化に対応可能な請求書クラウドサービスを提供しています。

今回の連携により、『BtoB プラットフォーム 請求書』で作成・発行した請求書データおよび受け取った請求書データを、『MJSLINK DX 財務大将』に直接取り込むことが可能となりました。「AI 仕訳」機能により、過去の仕訳データと照合のうえ、自動で仕訳を生成します。ユーザーは、請求書データを財務会計ソフトに転記する作業や勘定科目を選択する手間がなくなり、毎月の伝票起票の負担を大幅に削減することが可能となります。

MJS は、今後も各社製品との API 連携を順次拡大し、パートナーシップを強化することにより、お客さまの経営課題を解決する総合的なソリューションを提供します。『MJSLINK DX』を通じて DX 推進を

支援し、企業の業務効率化および生産性向上はもとより、経営状態をリアルタイムに把握するための月次決算の早期化、中堅・中小企業の経営の高度化ならびに企業価値向上に貢献してまいります。

インフォマートは、企業において電話や FAX、郵便、相対等、時間とコストをかけて行われている商行為を電子的に標準化・効率化する『BtoB プラットフォーム』を通じて、生産性向上、時間短縮、コスト削減、ペーパーレス化を実現し、CO2 削減や社会環境にも貢献しています。今後も、企業のインフラシステムになるべく、既存システムの継続的なバージョンアップ、BIG DATA・AI の活用、さらに金融業界との連携を加速させ、Fintech 関連における情報提供基盤の構築や新サービスの開発に努めてまいります。そして、企業間の商行為をスマートに、そこで働く方々のビジネススタイルを大きく変え、より高い付加価値を提供するため邁進してまいります。

■ 『AI 仕訳』による『BtoB プラットフォーム 請求書』との連携対象システム

・中堅・中小企業向け ERP システム『MJS LINK DX(エムジェイエスリンク ディー エックス) 財務大将』
https://www.mjs.co.jp/company/software/mjslink_nx_plus/concept.html

■ 株式会社ミロク情報サービス(MJS)について (<https://www.mjs.co.jp/>)

全国の会計事務所と中堅・中小企業に対し、経営システムおよび経営ノウハウならびに経営情報サービスを提供しています。現在、約8,400の会計事務所ユーザーを有し、財務会計・税務を中心とした各種システムおよび経営・会計・税務等に関する多彩な情報サービスを提供しています。また、中堅・中小企業に対して、財務を中心としたERPシステムおよび各種ソリューションサービスを提供し、企業の経営改革、業務改善を支援しており、現在、約10万社の中堅・中小企業ユーザーを有しています。

■ 株式会社インフォマートについて (<https://www.infomart.co.jp/>)

世界中の企業や人を結ぶことを目指した「BtoBプラットフォーム」を運営しております。企業間取引の“プラットフォーム”として、さまざまな業界、業態の企業にインフォマートのサービスを通じて紙から電子データ化への移行、企業のペーパーレス化を促進し、利用企業数は60万社以上、2020年度年間流通金額は12兆円を超えています。今後も、企業の生産性向上、時間短縮、コスト削減を実現、売上拡大やペーパーレス化によるECOに貢献し、業界や国の垣根を越えて、世界中の企業や人を結ぶグローバルな「BtoBプラットフォーム」企業を目指します。